

# 成人期自閉症の就労の実態について —九州山口地区の201例の自閉症児追跡調査から—

大分大学教育学部助教授 小林 隆 児

もに、どのような例が就労にむすびついているかを幼児期の状態との関連で検討してみた。

## I. はじめに

過去に数多くの自閉症追跡調査がわが国を含めた諸外国にて行われてきた。それらの結果の大半は自閉症の予後に対して極めて悲観的なものであった。

わが国では今日まで代表的なものとして若林ら（当時名古屋大学医学部）によって今まで数度にわたって自閉症の追跡調査が行われ、発表されてきた。それらの報告でも彼らの全般的転帰は不良が70～80%を占め悲観的な結果を示していた。ただ、それらの報告の対象となった自閉症児の子ども時代の教育環境はほとんど特別な配慮もなく不遇な状況に置かれていたといつてよい。

そこで筆者は、彼ら「第一世代の自閉症」（若林）に比して、その後の自閉症児では予後がどの程度変わってきたのかを検討するために、最近追跡調査を行った。今回の調査の対象は、1970年代前半に治療的関わりを持ち始め、当時幼児期から学童期にあった自閉症児、つまり「第二世代の自閉症」である。彼らの転帰を検討することによって、今日までわれわれが取り組んできた自閉症療育の成果や今後の課題を検討した。その結果についてはすでにいくつかの機会に発表してきたので、詳細はそれらを参考にさせていただくことにし、本稿では主に就労例の実態を述べるとと

## II. 調査方法と対象

### 1. 調査方法

事前に家族に調査アンケートを送付して消息を確認し、以下の調査項目について尋ねた。現在の状態の評価の際には、彼らに現在、医療・教育・福祉の現場で関与しているスタッフの意見を参考にし、直接面接ないし電話による問い合わせにより最終的に筆者らが判断した。

### 2. 対象

調査対象は、筆者らが医療・教育・福祉の現場、ならびに自閉症児療育キャンプ（小林ら、1977）で治療的関与を少なくとも幼児期から学童期にもち、自閉症と診断した症例で、現在18歳以上に達しているもの（1972年4月以前出生）に限定した。こうして得られた対象数は262例であった。この中で現住所が判明したものは231例。最終的に、家族の協力が得られて対象者の状態が把握できたものは201例であった。この中にはすでに死亡していた4例（すべて男性）が含まれていた。これら最終的に把握できた調査対象の自閉症児は現住所判明分の87.0%、対象全体の76.7%に該当した。

性別構成は男性 170例 (84.6%)、女性31例 (15.4)。

死亡の 4 例を除いた 197例の年齢構成は、20歳未満が67例、20歳以上 130例。そのうち26歳以上は22例、最高年齢は33歳であった。

初回面接当初の居住地の分布は、福岡市74例 (36.8)、福岡県全体では 110例 (54.7)、その他の九州山口各県が85例 (2.5 ~11.9) と対象児は九州山口地区全県に広く及んでいた。当時と現在での居住地域を比較すると 177例 (88.1) は同一地域内に継続して居住していた。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 就学年齢以後の教育的処遇 (表 1)

対象となった自閉症児が就学年齢に達してからどのような教育的処遇を受けてきたかを表 1 に示した。彼らは養護学校義務制が開始された昭和54年度 (1979) 以前にすでに就学年齢に達していたため、就学猶予が51例 (26%) にも及んでいた。

小学校では入学時に普通学級76例 (39%)、特殊学級77例 (40%)、養護学校27例 (14%)

表 1 : 対象者 2 0 1 例の教育的処遇

【就学猶予】	【小学校】	【中学校】
1) した 51 (26) 2) しなかった 142 (74) ----- 3) 不明 7 4) 死亡 1	1) 普通学級 56 (29) 2) 普通⇒特殊 20 (10) 3) 特殊⇒普通 7 (4) 4) 特殊学級 56 (29) 5) 特殊⇒養護 14 (7) 6) 養護⇒特殊 5 (3) 7) 養護学校 22 (11) 8) その他 14 (7) ----- 9) 不明 6 10) 死亡 1	1) 普通学級 50 (26) 2) 普通⇒特殊 2 (1) 3) 特殊⇒普通 1 (1) 4) 特殊学級 51 (26) 5) 特殊⇒養護 9 (5) 6) 養護⇒特殊 1 (1) 7) 養護学校 70 (36) 8) その他 10 (5) ----- 9) 不明 6 10) 死亡 1
	+	+
	【情緒学級】	【情緒学級】
	1) 在籍した 92 (49) 2) 在籍しなかった 95 (51) ----- 3) 不明 13 4) 死亡 1	1) 在籍した 40 (21) 2) 在籍しなかった 147 (79) ----- 3) 不明 13 4) 死亡 1

であった。しかし、その後途中で20例（10%）もの子どもが普通学級から特殊学級に処遇変更されていた。特殊学級から養護学校に変更されているものも14例（7%）あった。

中学校では入学時、普通学級52例（27%）、特殊学級61例（31%）とともにかなり減少し、養護学校が71例（37%）と2.6倍にも増加していた。中学校になると3年間で処遇の変更はかなり限られていた。

中学校卒業後の進路は普通科高校40例（21%）、およそ半数の94例（49%）は養護学校高等部に入学していた。精神科の病院への入院は2例（1%）と極めて少なかった。

(N=201;1990.04.01.現在)

例数(%)

【中学校卒業後】

1) 普通科高校	40 (21)
2) 商業高校・工業高校	4 (2)
3) 専門学校	3 (2)
4) 養護学校・高等部	94 (49)
5) 精薄者更生施設入所	32 (16)
6) 精神科の病院入院	2 (1)
7) 精薄者授産施設または 共同作業所	11 (6)
8) その他	7 (4)
-----	
9) 不明	7
10) 死亡	1

## 2. 社会的転帰（表2）

社会的転帰では、有給雇用条件で就労ができていたものは41例、家業の手伝いをしていて実質的には有給雇用による就労と同等とみなせるものが2例あった。死亡4例を除く197例中の21.8%は実質的に働いている状態とみなせた。さらに大学・短期大学在学中の者6例、ソフトウェア・洋裁学校・職業訓練学校などの専門学校に通っている者5例。これら11例の大半は適応状況良好で、今後就労の可能性が高いと判断できた。これら望ましい社会的転帰であったものは計54例（27.4%）であった。

その他、精神薄弱者更生施設入所43例（21.8%）、自閉症のための専門施設入所（法的には精神薄弱者更生施設入所）32例（16.2%）、精神薄弱者授産施設通所27例（13.7%）、精神科デイ・ケアないし作業所通所17例（8.6%）、精神科病院入院4例（2.0%）、養護学校高等部在学中2例（1.0%）、在宅18例（9.1%）であった。

在宅の例ではてんかん発作のコントロール困難に伴って次第に歩行困難に陥っている例もあるが、中には環境調整さえすれば就労ないしそれに近い状態を期待できるものもあり、その病態は多岐にわたっていた。

## 3. 死亡例

4例の死亡があったが、全例とも男性であった。死因は6歳時の原因不明の脳症、16歳時の自傷行為に基づく頭部外傷、20歳時のネフローゼ症候群、24歳時の喘息発作であった。自傷行為による死亡例は自閉症の主要な病態との関連性の高い例で、自傷における攻撃衝動の激しさを示し、実に悲惨なものであった。

表2：社会的転帰（死亡例4例を除く）

社会的転帰	男性	女性	合計(N=197)	
	(n=166)	(n=31)	n	%
就労	35	6	41	20.8
家業の手伝い	2	0	2	1.0
大学	5	0	5	2.5
短期大学	0	1	1	0.5
専門学校	5	0	5	2.5
精神薄弱者授産施設通所	24	3	27	13.7
精神科デイケア・作業所通所	14	3	17	8.6
自閉症専門施設入所*	27	5	32	16.2
精神薄弱者更生施設入所	35	8	43	21.8
在宅	13	5	18	9.1
精神科病院入院	4	0	4	2.0
養護学校高等部	2	0	2	1.0

\*自閉症療育を専門とする精神薄弱者更生施設入所を指す

#### 4. 就労例の職業内容（表3）

就労した43例について、就学時のIQならびに言語発達水準（表4）、学校教育（義務教育）、および現在の言語発達水準（表5）と現在の適応水準（表6）、職業内容、平均月収、居住状況などを一覧表にまとめて表3に示した。

表4：就学時言語発達水準の判定基準

Very good	: ほとんど自由に会話が可能である
Good	: 会話も可能だがまだ不自然さが残っている
Fair	: 一問一答形式では答えられるが時にオーム返しがある
Poor	: オーム返ししかみられない
Very poor	: 未だ有意味発語がない

表5：現在の言語発達水準(PLDL)の判定基準

Very good	: 言葉の表現力は豊かになり、会話もほとんど不自由なくできる
Good	: 会話も出来るが、未だぎこちなさと不自然なところが残っている
Fair	: 日常生活の言葉はかなり理解出来るが、会話はまだ困難がある
Poor	: まだオーム返しのみられ、単語レベルの発語がほとんどである
Very poor	: 発語があってもほとんど有意味語がないか全く話し言葉を持たない

表6：現在の適応水準(PAL)の判定基準

Very good	: 就労（就学）ができていて、ほぼ満足のいく適応ができていて周囲からも仕事ぶりや能力が認められる存在になっている
Good	: 就労（就学）ができていて、特に人の手をかりず、ほぼ一人で普通の生活ができています
Fair	: 多少は人間関係に変わった点が認められるが、家庭生活や社会生活が営まれている : 今は就労できていないが、日常生活は特に人に迷惑をかけずに送れている
Poor	: かなり行動や人間関係に変わった点を認め、自立的社会適応ができず、人の援助が必要である
Very poor	: 社会性が乏しく自閉的で社会適応も困難で、周囲の人の援助や介助が必要な状態である

表3：就労例のリスト (43例)

No	性別	年齢 (歳)	就学時発達水準		学校教育		PLDL <sup>5</sup>	PAL <sup>6</sup>	職業内容	平均月収 <sup>7</sup>	居住状況 (同居者)
			IQ <sup>1</sup>	言語発達 <sup>2</sup>	小学校 <sup>3</sup>	中学校 <sup>4</sup>					
1	男性	27	正常	VG	普	普	VG	VG	バスガイド (パートタイマー)	II	両親
2	男性	26	軽度	P	普	特	G	G	クリーニング	III	両親
3	男性	25	正常	G	特	特	VG	VG	左官助手	III	両親
4	男性	25	正常	G	特	養	G	F	ちくわ製造	IV	母
5	男性	24	軽度	F	普	普	G	VG	工員 (製紙工場)	II	両親
6	男性	24	中等度	P	特	特	G	VG	クリーニング	II	両親
7	男性	23	正常	G	普	普	G	G	惣菜仕出し	IV	両親
8	男性	23	境界	G	養	養	G	G	工員 (畳製造業)	IV	両親
9	女性	23	正常	VG	普	普	VG	G	公務員	II	両親
10	男性	23	正常	F	普	普	G	G	技術者 (自動車部品設計)	II	単身
11	男性	23	中等度	F	普	特	G	F	家業手伝い (質屋)	(-)	両親
12	男性	23	重度	VP	普	養	F	G	家業手伝い (クリーニング)	(-)	両親
13	男性	22	正常	G	普	普	G	VG	工員	II	両親
14	男性	22	中等度	VP	養	養	VG	G	雑役夫 (畳製造業)	IV	両親
15	女性	21	正常	G	普	普	VG	VG	理学療法士	I	単身
16	男性	21	正常	F	普	普	G	F	さつま揚げ材料仕出し	III	共同住居
17	男性	21	正常	F	普	普	VG	VG	印刷業	II	両親
18	男性	21	軽度	F	普	特	F	G	クリーニング	III	両親
19	男性	21	境界	G	普	特	G	G	冷凍食品会社 (箱洗い)	III	両親
20	男性	21	正常	G	普	普	G	G	工員 (金物製作所)	IV	両親
21	男性	21	正常	G	普	普	VG	VG	工員	II	両親
22	男性	21	中等度	P	普	養	VG	G	緑地作業員 (公園)	IV	両親
23	男性	21	中等度	VP	不詳	養	F	VG	クリーニング	II	両親
24	男性	20	軽度	F	普	普	G	G	アルミ製造販売	II	両親
25	男性	20	中等度	P	特	特	F	G	職人 (屋根工事)	III	両親
26	女性	20	境界	G	普	普	F	VG	事務員	II	両親
27	男性	20	軽度	F	普	普	VG	VG	工員	II	両親
28	女性	20	中等度	VP	特	普	F	VG	菓子屋	III	両親
29	女性	20	軽度	F	特	普	G	G	工員 (電機会社)	III	両親
30	男性	20	中等度	P	特	養	F	G	貸しおしぼり業	III	両親
31	男性	20	正常	G	普	普	G	VG	工員 (電子部品製造)	III	両親
32	男性	19	境界	F	普	普	VG	G	工員	II	両親
33	男性	19	軽度	F	普	普	G	G	事務員	II	両親
34	男性	19	軽度	F	普	普	VG	VG	調理人	III	母
35	男性	19	軽度	F	普	普	G	G	仕出し (食品会社)	III	両親
36	女性	19	軽度	F	普	特	G	G	水産物加工 (袋詰め)	III	両親
37	男性	19	軽度	F	普	普	VG	VG	清掃員	I	両親
38	男性	19	軽度	F	普	特	G	G	工員 (製袋業)	III	両親
39	女性	19	軽度	P	特	特	G	VG	惣菜 (食品加工)	III	母
40	男性	19	軽度	F	特	特	F	G	パン製造業	III	両親
41	男性	18	軽度	G	普	特	F	G	工員・土方 (建設工事)	III	両親
42	男性	18	中等度	F	養	特	VG	VG	縫製業	III	両親
43	男性	18	中等度	P	普	普	G	G	漬物業 (箱詰め)	III	両親

<sup>1</sup>IQ: 正常= 80以上, 境界=70-79, 軽度= 精神遅滞(50-69), 中等度= 精神遅滞(35-49), 重度= 精神遅滞 (35未満)

<sup>2</sup>就学時の言語発達水準 (表4参照): VG=Very good, G=Good, F=Fair, P=Poor, VP=Very poor

<sup>3</sup>学校教育 (義務教育): 普=普通学級, 特=特殊学級, 養=精神薄弱養護学校

<sup>5</sup>PLDL(現在の言語発達水準) (表5参照): VG=Very good, G=Good, F=Fair, P=Poor, VP=Very poor

<sup>6</sup>PAL (現在の適応水準) (表6参照): VG=Very good, G=Good, F=Fair, P=Poor, VP=Very poor

<sup>7</sup>平均月収 (円) I=150,000以上, II=100,000-150,000, III=50,000-100,000, IV=50,000未満

就労内容では、公務員、理学療法士、事務員などの他に、幼児期の趣味を発展させて就労に結びついた例（具体的にはバスガイド、自動車工場の技術者、調理人など）、根気強く一つの技術を身につけて働いている例（瓦職人、印刷工など）などがあった。しかし、半数以上の25例は生産業種の工員で、単純作業が主であった。サービス関連業種はほとんどなかった。給与は数万円から15万円以上と大きな幅があった。数名の例外を除いた大半の例が両親と現在もなお同居していた。

#### 5. 就労中断例の理由（表7）

就労していたにもかかわらず途中で就労を中断せざるをえなかった例が8例あった。その理由としては、職場仲間とのトラブル、会社の経済的危機（各々2例）、一所懸命頑張ったが受け入れてもらえなかった、仕事に対する情熱の喪失、施設入所のための断念、過労、家庭の事情（各々1例）などであった。

表7：就労中断例（8例）の理由

・会社内の従業員とのトラブル	2例
・本人は一生懸命やっていたが、どうしても受け入れてもらえなかった	1
・会社の経営上の危機	2
・仕事を続ける気力がなくなった	1
・施設入所のため断念	1
・疲労がひどかった	1
・仕事の内容が能力以上で困難であった	0
・待遇が悪かった	0

#### 6. 就学時の言語発達水準と現在の社会的転帰（表8）

最後に、就学時の言語発達水準によって、現在の社会的転帰はどのように異なるかを検討してみた。それによると、実に興味深いことに就労例43例を幼児期の言語発達水準で見ると、Good群14例、Fair群18例、Poor群7例、Very poor群4例と幅広く分布し、けっして幼児の言語発達水準が高い群に就労例が集中していないことが示されている。Good群でも現在、施設に入所している例（4例）や在宅例（4例）がかなり存在していることをみても、幼児期の発達水準のみでは長期予後を行うことは容易ではないことがわかる。

#### IV. 今回の調査で社会的転帰が改善したのはなぜか

過去の主な追跡調査結果に比して今回の調査対象が良好な転帰をたどった理由としては次のようなことが考えられた。すなわち、第1には、先に述べたようにわが国の過去の主な報告の対象児が自閉症児のために特別に配慮された教育を十分に受ける機会がなかった「第1世代の自閉症」であったのに比して、今回の対象児はその後の自閉症児への教育が次第に浸透していった時期に教育を受ける機会がもてた「第2世代の自閉症」であったこと、第2には、今回の対象児が一般の精神科臨床場面で遭遇する受診例のみでなく、九州・山口地区の広範な地域を対象に自閉症療育の啓蒙運動をもひとつの目的とした自閉症児療育キャンプ（朝日新聞西部厚生文化事業団主催）に対象児の大半が参加していたため、療育への高い動機づけをかなり長期間にわたって持ち続けることができたこと、第3に、高機能自閉症児は医療機関との関係がきれることが多いために追跡調査が困難になりやす

表8：就学時の言語発達水準と現在の社会的転帰

(N=195\*)

就学時の 言語発達水準	現在の社会的転帰								
	就労** n=43	大学*** など n=11	授産 施設 n=26	デイケア/ 作業所 n=17	自閉症 施設 n=32	施設 入所 n=42	病院 入院 n= 4	在宅 n=18	養護 学校 n= 2
Good****	14	7	3	4	2	4	0	4	0
Fair	18*	4	8	5	9	7	2	7	0
Poor	7	0	8	4	10	14	1	3	1
Very Poor	4*	0	7	4	11	17	1	4	1

\* 就学時の言語発達水準不明2例を除く

\*\*家業手伝い(各々1例含む)

\*\*\* 4年制大学, 短期大学, 各種専門学校を含む

\*\*\*\* Very goodを含む

いが、今回の追跡調査での把握率が非常に高く、高機能自閉症も十分に把握できたこと、第4に、調査当時わが国が好景気による労働者不足のために彼らも就労の機会が比較的多くもてたこと、第5に、転居によって遠方へ移動した対象児は非常に少なく、同じ地域で継続した療育が比較的受けられたこと、そして最後に、九州では昭和49年(1974)から自閉症親の会が組織され、自閉症療育に対する啓蒙活動が盛んに行われてきたが、このこともこれらの地域のネットワーク作りに大きな役割を果たしていたことなどが考えられた。

## V. おわりに

最近、筆者らが行った自閉症児追跡調査の結果の中から主に就労例の実態を中心に報告した。過去の追跡調査に比して良好な社会的

転帰をもたらした要因についても述べたが、今回の対象の「第2世代の自閉症」から、今日では「第3世代の自閉症」の子どもたちが当時よりさらに早期療育の整備と、より配慮された教育環境に置かれて成長しつつあることを考えると、彼らの長期予後はさらに改善されるのではないかという期待がもたれる。

ただ、最後に強調しておかなければならないことは、幼児期の発達水準がさほどには長期予後を決定的なものではないということである。どのような子どもであれ、われわれが最後まで諦めず、彼らの歩みに歩調を合わせて根気強く働きかけていけば、けっして将来を悲観的に考える必要はないということ。今回の結果はわれわれに教えてくれているように思われる。

自閉症児療育に関わるわれわれにとって最も大切なことは、自閉症の子どもたち各々が

持っている能力や個性が十二分に発揮できるような条件づくりに努めることにあるのではないだろうか。

今回の調査は、朝日新聞西部厚生文化事業団の助成と福岡県の自閉症治療研究班（班長：村田豊久）への助成金によった。

筆者らが行った今回の調査結果の詳細については以下の文献に報告しているので参照していただければ幸いである。

#### 参考文献

- 1) 小林隆児（1990）：自閉症児朝日療育キャンプ参加児の追跡調査、第9回自閉症親の会九州大会記録、14-39.
- 2) 小林隆児（1991）：青年期・成人期の自閉症こころの科学、37、50-57.
- 3) 小林隆児（1992）：青年期・成人期自閉症者の余暇活動に関する研究。発達障害研究、14、48-56.
- 4) 小林隆児（投稿中）：自閉症児の教育的処遇と長期予後- 201例の自閉症児追跡調査結果より-。小児の精神と神経.
- 5) 小林隆児・村田豊久（1990）：201例の自閉症児追跡調査からみた青年期・成人期自閉症の問題。発達の心理学と医学、1、523-537.
- 6) Kobayashi, R., Murata, T. and Yoshinaga, K. (1992) : A follow-up study of 201 autistic children in Kyushu and Yamaguchi areas, Japan. Journal of Autism and Developmental Disorders, 22, 395-411.

### 民間企業における精神薄弱者雇用状況（平成4年6月）

民間企業における精神薄弱者の雇用状況				一般の民間企業における規模別精神薄弱者の雇用状況				一般の民間企業における産業別精神薄弱者の雇用状況			
区分	企業数	常用労働者数	精神薄弱者の数	規模	企業数	常用労働者数	精神薄弱者の数	産業	企業数	常用労働者数	精神薄弱者の数
一般の民間企業 (1.6%)	企業 52,884	人 16,869,262	人 15,950	人 63~299	企業 42,079	人 5,232,555	人 11,198	製造業	企業 21,366	人 7,324,579	人 11,198
				300~999	8,291	3,784,255	2,582	建設業	11,619	3,244,965	1,499
				1,000人以上	2,514	7,852,452	2,170	サービス業	12,690	2,801,946	2,888
				規模計	52,884	16,869,262	15,950	その他	7,209	3,497,772	365
特殊法人 (1.9%)	法人 92	人 75,267	人 0	産業計	52,884	16,869,262	15,950				